

アビタス通信

A b i t u s P r e s s

CONTENTS

Seminar

ICT変革期におけるシステム監査の今後の方向性 ----- P.1

Seminar

「グローバル会計人」の育て方 ----- P.5



Seminar

ICT変革期における システム監査の今後の方向性

高まるCISA®への期待

東洋大学総合情報学部教授
CISA®, CIA, CISM、システム監査技術者(経済産業省)

島田裕次氏

システム監査は、IT ガバナンスの確立に不可欠な機能であり、IT ガバナンスを点検・評価するという役割を担っている。AI（人工知能）、あらゆるものがネットにつながるIoT、IT を使った金融サービス Fintech などの新しい ICT（情報通信技術）の急速な普及により、企業内でのシステム監査の役割はより大きくなっている。

ICT 変革期ともいえる現在、システム監査部門およびシステム監査のグローバルな資格として定着している CISA®（公認情報システム監査人）に求められる役割とは何か。事業会社で様々な部門を経験し CISA® として活動する講師が2時間にわたり分かりやすく解説。そのエッセンスをお届けする。

「将来を見据えた監査」が大事

1985年、経済産業省のシステム監査基準が策定された。日本でシステム監査のブームがあり、日本公認会計士協会なども含めて、日本中でシステム監査の関心が高まった。CISA® の資格が日本に紹介され、注目を集め始めたのもこの頃である。ブームの背景には、情報システムの進展があった。財務諸表は会計情報システムで作成され、会計情

報システムは販売管理システムや購買システムなどと連携するようになっていた。仕事の妥当性はシステムを見なければ判断できず、システム監査の重要性が叫ばれるようになった。

それから30数年を経て、システム監査は変化してきた。まずは、その流れを追ってみる。

かつてのシステム監査は、「決められたルール通り仕事が行われているか」を見る「準拠性監査」であった。規程通りに仕事をしていなければ、指摘して改善提案を行う。相手は反論できないから、監査としてはやりやすいが、次の監査でも同じ指摘がなされたりする。「なぜルールが守れないのか」を見ていかなければ、改善に結びつかない。

そこで、ルールの適切性を見る「妥当性監査」が必要となってくる。監査人はルールに準拠しているかという視点と同時に、ルールが守られていない場合、「ルールそのものに問題があるのではないか」を考える。二つを両睨みし



ながら、どういう仕組みがよいかを考える。それが妥当性監査である。

さらに、「将来を見据えた監査」がある。天気予報で巨大な台風が来るとなれば、今は風雨はなくとも、台風に備えて対応しなければならない。会社も同様である。ICT変革期の今、競争相手がIoTを使って効率化したり、AIを使ってビッグデータを分析していくのであれば、自社もそうした要員を確保して実行しなければ、2年後、3年後は競争相手に負けてしまう。将来に備えた情報を集め、対応を考え、仕組みを見ていくのが将来を見据えた監査である。もっと身近な話をすれば、監査に行って来年3月末で定年を迎える人がいれば、4月以降の仕事がスムーズに回るかを内部監査はチェックしなければならない。

つまり、準拠性、妥当性だけでなく、「今のやり方でいいのか」「将来に備えて、体制は大丈夫か」といった、「将来を見据えた」監査が非常に大事になっている。それが、システム監査の大きなトレンドである。

「コントロール・リスク・目的」の三つの視点を持つ

次に改めて「監査とは何か」を考えてみよう。今から30年ほど前、私が監査の勉強を始めたとき、先輩から言われたことがある。「リスクに対するコントロールができているかどうかをチェックする」（整備評価）のが監査の仕事であると。だから監査で怖いのは、「リスクの把握漏れ」だ。リスク分析の際、リスクがあるのにないと判断してしまうことはもちろん、過大評価、過小評価も避けなければならない。過大評価すればより高度なコントロールが必要になるし、過小評価すると後に大きな被害が出る可能性がある。つまり、リスクの大きさとコントロールの内容を照らし合わせながら見ていくのが、監査の仕事である。

整備したコントロールが有効に機能しているかを見るのも監査の仕事である。火災報知器が誤動作を繰り返すからと電源を切ってしまっていて、火事になったとき被害が拡大する、という類のケースがある。システムには様々なセキュリティ機能がある。例えば、ログをとる機能はあるが、データが増えるとスピードが落ちるので使わない。パスワードを覚えるのが面倒だから簡単なものにしてしまう。これらはすべてNGである。決められたルール通りに運用されていること（運用評価）を見逃してはならない。

リスクの有無や大きさは、ビジネスの目的によって大きく異なってくる。ネットショッピングの会社にはサイバー

攻撃や情報漏洩のリスクがあるが、実店舗ではそのようなリスクはない。ビジネスの拡大という目的でネットショッピングの会社を行っているのであれば、そうしたリスクがあることも十分視野に入れなければならないし、リスクの前提となるビジネスの目的や目標設定が妥当か否かも考えていく必要がある。

結局、監査とは、「コントロール」と「リスク」と「ビジネスの目的・目標」の3点で見ていく仕事であると思う。

「証明すること」が監査人の仕事

ここで気を付けなければならないのは、コントロールが監査の仕事ではないし、リスク評価のメインはリスク管理部門の仕事であるということだ。では監査人の仕事とは何か。それは、「証明すること」である。

例えば、私は現在大学で教えているが、Aさんという学生がちゃんと勉強していることを証明するにはどうすればいいだろうか。「授業に毎回出席している」「遅刻しない」「ノートをしっかりとっている」「授業中、居眠りしない」「試験の結果もよい」等々で、証明することになる。ちゃんとやっているか否かを「証明するのが監査人の仕事」ということを理解すれば、システム監査や、CIA（公認内部監査人）などの試験勉強を行う際、とても役に立つ。

証明するには、①「要証命題（監査要点）の設定」（何を証明するのか）、②「監査技法の選択」（どのように証明するのか）、③「監査証拠」（監査意見の裏付け）、④「監査報告」（監査意見の表明）の四つのプロセスを経る。

例えば、①でシステム開発の効率性を証明しようとするなら、他社や一般的な効率指標と比べてどうかという見方になるかもしれない。媒体管理の適切さを証明しようとするなら、また別の見方が必要となろう。

②の技法については、Audit（監査）はaudioやaudienceと語源を一にするように、まず話を聞きくことが大事だ。私も、まずは話を聞き、質問する。そして、書類を見る（精査、またはサンプリング）。現地で管理状況などを視察、観察する。簡単なものには、ドアの施錠を確認するという方法もある。ドアがあれば必ず開けてみるのが監査である。開けると向こうに思わぬものを発見することがある。CAAT（コンピュータ利用監査技法）で全体をスクリーニングし、パフォーマンスを評価し、モニタリングしていく方法もある。

仕組みやプロセスをチェックするのも監査人である。執

行側・業務側とは異なる視点で事実を見て、点検・評価（チェック）することが大事だ。例えば、お客様視点で見るのも一法であろう。

ICTの進展で生じる新たなリスク

ICTの急速な進展により、これまでできなかったことが可能になりつつある。IoT、AIやビッグデータ、RPA（robotic process automation）、クラウドサービス等々のさまざまなICTの普及に伴い、リスクが大きく変化し、従来なかったリスクが出現している。

製造業では、IoTによって故障する前にセンサーが異常を感知し、壊れる前に部品交換するようになっている。そうした新しい技術の下で変化したプロセスとリスクを理解することが不可欠だ。

RPAは、エクセルのマクロ機能のような作業を複数のシステムをまたいで自動的に行える。これが進んでくると、「処理は正しいか」という問題が出てくる。さらに、ダウンロードしてデータを利用するだけならリスクは少ないが、そこで作成したデータを、直接、人事や経理のシステムとつなぐと、途端にリスクが増える。だから、使われ方をチェックしておかなければならないし、RPAのもつリスクを知っておかなければならない。

「ここでこんなミス人間が犯しがち」という感覚を身につけるために、他社事例をたくさん勉強して知っておく。さらに、その「ミスはなぜ発生したか」を分析して原因をつきとめる。そうした感覚で他社事例を見ていくと、勉強が面白くなる。

「システム監査基準」と「システム管理基準」

ここで切り口を変えて、2018年に経済産業省が改訂した「システム監査基準」と「システム管理基準」について、改訂のポイントを押さえておこう。

1985年に策定された「システム監査基準」は、阪神大震災後の1996年に災害対策が強化され改訂。2004年には監査基準と管理基準の二つに分かれ、ITガバナンスへ変化していった。2018年改訂ではとくにガバナンス面が強化された。構成も大幅に見直され、それまでの「一般基準」、「実施基準」、「報告基準」が、2018年基準では「基準1」～「基準12」の12項目にまとめられた。また、基準ごとに「主旨」、「解釈指針」を加えることによって、条文だけ



ではわかりにくい点を説明している点に大きな特徴がある。

「システム管理基準」には、「システムをどう管理すべきか」について記されており、IT管理のフレームワークであるCOBITとも整合をとっている。ITガバナンスのフレームワーク、指針のようなものと考えていただければいいだろう。2004年基準では「情報戦略」、「企画業務」、「開発業務」、「運用業務」、「保守業務」、「共通業務」の6分野で構成されていたが、2018年基準では「ITガバナンス」、「企画フェーズ」、「開発フェーズ」、「アジャイル開発」、「運用・利用フェーズ」、「保守フェーズ」、「外部委託サービス管理」、「事業継続管理」、「人的資源管理」、「ドキュメント管理」の10分野で構成。「用語定義」、「参考文献」も追加され、理解を深めやすい構成になった。「情報戦略」から「ITガバナンスのバナンス」へと変化し、「システム管理基準の枠組み」の説明を設けて、「ITガバナンス」について詳細に説明されていること、「アジャイル開発」が追記されていることが大きな特徴となっている。「事業継続管理」「外部委託サービス管理」を独立させた章立てとし、「共通業務」を廃止し、「人的資源管理」「ドキュメント管理」の領域を独立させたことも改訂ポイントだ。

「ITガバナンス」とは、組織体の目標達成のためにITを活用していく仕組み（プロセス）であるとは私に思っている。わからなくなったら、ISACA®のITガバナンスの定義を読み返していただければと思う。

基準が想定しているリスクを考える

基準では、例えば「適切にアクセス管理すること」といった「コントロール」を中心とした記述がなされている。コントロールとは管理策のことだ。目的があって、リスク

があって、コントロールがある。だから、監査人はコントロールだけを見ても何もわからない。「このコントロールはどんなリスクに対応しているのか」を考えることで、はじめて基準の理解が進む。監査実務で基準を適用する際には、コントロールが想定しているリスクを考えて、当該コントロールの必要性や水準をシステム監査人が判断して適用する。そうすると、例えば「当社では関係ないので監査項目から外す」というような発想の仕方になる。

ただし、基準には具体的な水準は記されていない。「適切なパスワードを設定すること」と書いてあっても、「適切」の水準は示していないし、示すことは難しい。少し前までは、英数字の大文字・小文字込みで8桁以上であれば安全と言われていたが、最近は12桁以上にする企業等も増えている。電子マネーで話題になった2段階認証も3段階認証になってくるかもしれないし、生体認証も必要になってくるかもしれない。コントロールの水準は、時代によって変化するので、世の中の動きをよく見ていなければならない。

また、基準には最新の ICT に関するコントロールまでは記されていない。私はこれを「基準のタイムラグ」と呼んでいる。AI やビッグデータ、RPA の監査基準は、どこにもない。基準がなければ、監査しなければいいというわけではない。リスクの在りかを頭において、自分で考える。そうしたクリエイティブな面が、監査という仕事の面白さでもある。簡単なのは、相手にリスクがどこにあるかを聞くことだ。全体の流れを見ていけば、実務経験があればおおよその見当はつくから、答えが的確でないと思った場合はそこに問題があると考え。失敗事例のウォッチは、新しい分野でこそいっそう大事になる。

重要なのは、基準を参照して、どのように監査判断を行うかである。監査基準だけではなく、個人情報からめばプライバシーマーク規格などリスクに対応する基準をカバーしていくことも求められる。具体的な規格や基準をどれだけ知っているかも監査人の能力になってくる。

高まるCISA®への期待

時代と共に、システム監査の専門家としての CISA® への期待も変化している。かつてはシステムの安全性や信頼性、効率性をチェックするのがシステム監査の役割と言われていたが、現在は IT ガバナンスを点検・評価する役割が求められている。IT ガバナンスの有効性や戦略性が

領域に加わり、監査人にもより幅広く高度なスキルが求められている。

新技術の導入によって、ビジネスプロセスは変化する。仕事のやり方が変わり、新たに生まれる仕事がある。そのときシステム監査人は、ビジネスプロセス変化によるリスク、新たに生まれる

ビジネスプロセスにおけるリスク、新技術導入に係るリスクを認識して、その大きさを評価する能力が求められる。

IT ガバナンス重視の流れは、ICT の経営に及ぼす影響の大きさの現れでもある。経営者の関与が重視されており、内部監査で実施するシステム監査では、経営トップに正確なリスク情報が間違いなく上がっているかをしっかりみていくとよい。

システム監査では、将来を見据えた指摘・改善提案がいっそう求められるようになるだろう。理想の監査は、早めに将来リスクを指摘し改善提案を行って問題点を潰しておくことだ。

ICT の変革に伴って、CISA® に対する期待が高まり、責任もさらに重くなるだろう。責任を果たすには、ISACA® 職業倫理規定を遵守するとともに、システム監査の品質を維持向上するための監査品質の管理が重要になる。

企業等では、ICT を上手く活用して、経営目的を達成することが不可欠になっている。CISA® には、ICT に十分な知見のない経営者に対して、ICT に係るリスクやコントロールの不備を指摘・改善提案を行うことによって、IT ガバナンスを改善・強化する役割が求められている。CISA® の資格を取得して、企業等の IT ガバナンスの強化に貢献していただきたい。



▶ Profile

Yuji Shimada / 1979 年東京ガス株式会社に入社後、営業所、IT 部門、経理部門、監査部門（情報システム監査、会計監査、業務監査等）を経験し、2009 年から現職。専門分野はシステム監査、内部監査、情報セキュリティなど。著書に『情報セキュリティの基本』（日本実業出版社）、『よくわかるシステム監査の実務解説（第3版）』（同文館出版）、『内部監査の実践ガイド』（日科技連出版社）など多数。工学博士、情報処理技術者試験委員。（本稿は 2019 年 10 月 29 日、東京・中央区のアビタス八重洲校にて開催されたセミナーを編集部にてまとめたものです）

「グローバル会計人」の育て方

(株)グローバルアップライズコンサルティング代表取締役、
マサチューセッツ大学MBAエグゼクティブ・ファカルティ

齋藤浩史氏

米国MBA学位やU.S.CPA (米国公認会計士) 資格はどう役立つ

アビタス講師 U.S.CPA/CIA (公認内部監査人)

伊藤勝幸氏

企業活動に国籍がなくなってきた今、国内外問わず企業を知るためには、英語を中心に情報取得・企業分析をすることが大切になります。英語教育という点で遅れをとる日本で、グローバル会計人の育成法について2人のプロが熱く語りました。

資格取得への意識の高まり

齋藤 まずは、最近のトレンドから話を進めていきたいと思います。伊藤さんはU.S.CPA (米国公認会計士、以下CPA) やCIA (公認内部監査人) を講義されている経験から、トレンドをどのように感じられていますか。

伊藤 CPAの講師を10年、CIAの講師を5年続けるなかで感じるのは、近年、資格取得の意欲が非常に高まっているということです。10年前に初めて講師を始めたときの受講生はわずか7名でしたが、年々増えてきて今では100名近くの受講者が、CPAでも、CIAでも集まってきます。そうした熱気から、資格に対する意識の高まりを実感しています。

齋藤 背景にあるものは何だと思いますか。

伊藤 AI (人工知能) をはじめとしたデジタル化の流れが急激に進んでいるからだと思います。大企業に入社しても、安穩としていられないことに多くの人が気づき、何かしなければならぬと感じ、グローバルな国際資格を取得することで、自分の価値を高めようとしている。何もしなければ変化に取り残される、という危機感と言ってもいいでしょう。それが多くの人の意識を高めているのだと思います。

齋藤 最終的に達成したいことは何でしょうか。

伊藤 CPAはキャリアチェンジです。メーカーに勤めているけれども監査法人に行きたいとか、企業の中でステップアップしたいとか、海外に行きたいという人が多いですね。CIAは、内部監査に配属された方が多いです。今まで馴染みがなかったから、知識習得を目的に勉強を始めて資格を取得するという人が多いのではないかと思います。

齋藤 MBA (経営学修士) は少し毛色が変わってきますが、CPA取得者はMBAを取ろうとする人が多いと聞き

ました。

伊藤 けっこういらっしゃいますね。

齋藤 MBAの場合は、実務でグレードアップしていきたいと思っている人たちが意思決定に役立てようと思う方が多いと感じます。MBAを取ったからといってすぐに意思決定に使えるわけではありません。鍛えなければならぬのは、マインドセットです。マインドセットを鍛えることで、さまざまな情報を整理して意思決定を下すというマネジメントの心構えができるようになるのです。最近のトレンドに、この「意思決定」があるように思えます。

伊藤 同感ですね。最近AIに仕事を奪われると危惧される人がとても多いですね。監査法人や企業の内部監査が1時間かけて行っていたことが、AIなら1分でできてしまうというシステムがもうじき売り出されるそうです。怪しい取引をピックアップし、文書化までやってしまう。そうした作業をすべてコンピュータがやってくれるなら、我々人間が最も価値を発揮できるのは意思決定であろうと思うのです。それは、CPAもCIAも同様です。AIも意思決定するかもしれないけれども、最終決定するのは人間ですから。そこに最も時間をかけることができるようにAIがサポートしてくれるようになると思います。

意思決定に必要な知識とマインドセット

齋藤 実務での活かし方についてはどうお考えですか。

伊藤 CPAは自社やこれから投資しようとする先の、収益性や効率性、財務レバレッジなど、AIがはじき出すあらゆる数字を学習します。青写真をすぐに描くことができるので、そこから意思決定につなげていくためにはとても有効だと思います。

齋藤 「資格をとることで、何ができるようになるか」という問いの着地点は、「意思決定」なのでしょうね。CPAやMBAという資格や学位の取得はゴールではなくて、スタートに立つということ。取得してからがとても大事で、継続して学び続けていかねばならない。継続していくことで、会社にとってより有効な意思決定できる精度が上



▶ Hiroshi "JB" Saito

上智大学博士課程。バーミンガム大学 MBA 取得。ゴールドマン・サックス等の投資銀行で海外案件に長年取り組む。米国「マサチューセッツ大学 MBA プログラム」の基礎課程講師として「オペレーション基礎」を担当。都内大学では金融・マクロ・ミクロ経済も教えている。専門的知識を、すぐ実務に役立てられるよう分かりやすく解説する事を得意としている。著書に『外資系金融の英語』（中央経済社）、『英語で説明する全技術』（秀和システム）がある。



▶ Katsuyuki Ito

大学卒業後、渡米してシアトルを拠点とした製造業に勤務。帰国後、PwC あらた有限責任監査法人の金融部に所属。U.S.CPA, CIA を取得。金融機関に対する会計監査、自己資本比率規制監査、IFRS アドバイザリー業務などを行う。アビタスでは、U.S.CPA, CIA 講座を主に担当。その他、大手総合商社や陸運会社等で会計・監査の新人研修、取締役研修、監査役研修等を行う。受講生アンケートでは常にトップクラスの評価。都内大学で International Accounting の講師も務める。

がっていくのだと思います。CPA の実務への活かし方はどうですか。

伊藤 初めも終わりも、最終的に意思決定は数字をもとに行われます。人間ですから情も入るかもしれないけれども、まずは数字を見ます。とくに CPA は会計士の資格ですから、数字を見る訓練を徹底的に行います。その訓練を通して、財務諸表のどこをみれば収益性や効率性がわかるか判断できるようになります。固定資産が多ければ設備投資型の会社であるとか、投資有価証券や持分法適用会社が多ければ事業投資型の会社であるとかも、すぐにわかります。

齋藤 なるほど。会社の収益性や効率性だけでなく、ビジネスモデルまで理解できるようになるのですね。

伊藤 そうです。今はメーカーも事業投資する時代ですから、そうしたことが分かる人材を求めています。加えて、国内だけでなく海外の事業投資も非常に多いので、英語の財務諸表が読めることで、外国人と関わったときでも英語の専門用語が理解できて話が通じるというメリットは大きいと思います。

齋藤 世界共通言語でもある数字がわかり、英語の専門用語が理解できれば、外国人ともコミュニケーションがはかれるわけですね。

伊藤 MBA の実務での活かし方はどうでしょうか。

齋藤 繰り返しになりますが MAB はすぐに実務で使えるわけではありません。ただ、学生を見ていて思うことが二つあります。

一つは、組織内での意思疎通です。上司に MBA 的センスがある人がいたとき、現場しか知らないマネジャーだと、上司の話が十分に理解できないことが少なくありません。そして、「なぜ、これをなすべきか」を理解できないままに部下に指示を出す。それでは、部下のモチベーションが上がるはずがありません。仕事の目的や重要性を理解して、会社にしっかりと貢献できる仕事をするには、「上司の意図が理解できる」ことは必要不可欠です。上司の話

をしっかりと理解し、咀嚼し、要約して部下に伝えていく。そうした考え方が身につくのが MBA の実務での活かし方の一つです。

二つ目は、組織外での意思疎通です。私が教壇に立つマサチューセッツ大学の MBA は、製薬会社の人たちが非常に多いのですが、いま、製薬会社は勝ち残っていくために巨大な R&D（研究開発）が必要です。外資との提携も普通に行われており、提携先担当者が外国人というケースも珍しいことではありません。加えて製薬会社には MBA や Ph.D（博士号）を取得している人がかなりいます。そうした環境の中で今後の提携や買収も見据えて、対外組織との意思疎通を考えたとき、MBA はそのためのツールを提供してくれる有効な手段の一つなのだと思います。

ビジネスに必要な英語力を身につける

齋藤 英語力の必要性はどう感じられていますか。また、CPA に合格するには、どの程度の英語力が必要ですか。

伊藤 今の時代、英語は必須だと思いますが、海外にほとんど行ったことがない人でも、CPA の取得は十分可能です。なぜなら、CPA は専門職（会計士）だからです。出てくる専門用語はパターンが決まっているので、勉強していれば自然と覚えてしまう。CPA を勉強していれば、海外の財務諸表は読めるようになり、海外のアナリストのレポート程度ならわかるようになります。唯一ネックになるのは、CPA の試験にある、ライティングです。海外経験がない人は、ライティングで苦しむ人が多いのです。ライティングに関してどう思われますか。

齋藤 私はニューヨーク・東京のゴールドマン・サックスで数年の間トレーディング業務に携わっていました。顧客や同僚はすべて外国人でした。私はネイティブでも帰国子女でもありません。自力で英語を勉強した人間なので、英語で丁々発止やり取りをする力はありません。「しゃべり

で外国人に勝てるわけがない」と、私は日常会話は諦めビジネス英語、特に英文ライティングの上達に多くの時間を費やすことにしました。猛烈なスピードで変化するビジネスの中であって、書くことが早くなれば、ネイティブでなくてもコミュニケーションは早くなりますし、正確にもなります。言った、言わないで後から揉めることもない。また、1日のマーケットサマリーをA4一〜二枚にまとめて全世界に配信する仕事をおこなうようになってから話す内容が整理されてコミュニケーション能力がかなり向上したと思います。たくさん書いても、忙しいビジネスマンは読んでいる暇はない。だからこそ、読んでもらうためにまとめるライティング能力はとても重要であり、グローバル人材にとって必須要件なのだと思います。副次的な効果ですが、書くだけでなく話すことも自然にできるようになってきました。やはりまとまっていると話すのが楽になるんですね。伊藤さんはどうでしたか。

伊藤 私はシアトルで2年間営業の仕事をしていました。やはり英語は現場で身につけるという感じでした。

齋藤 自ら手を挙げて英語にかかわる仕事をやっていくことが必要なのでしょうね。

伊藤 資格や学位を取ろうという人は、もともと向上心が強い人たちばかりです。向上心の強い人は社内でもある程度、結果を出している。それに資格があいまって、海外転勤とか経営企画部門に異動とか、みなさんステップアップしていきますね。その連続だと思います。

グローバル人材として成長していくために

伊藤 MBAを取得しようとする人は、どういうキャリアを描いている人が多いのでしょうか。

齋藤 マサチューセッツ大学の場合は、業界内での転職や社内での昇進といったキャリアアップを考えている人が多いように思います。成功している人の多くは、危機感を持って転職します。日本も、そうした人々が増えていくシ

ステムになってきたように思いますね。CPA 取得者のその後のキャリアはどうですか。

伊藤 監査法人に行く人が一定いらっしゃるって、その他には、一般事業会社に在職していて社内の異動などを通じてステップアップする等さまざまです。財務分析ができたり、会計が英語でわかることが背景にあつての結果であろうと思います。

齋藤 グローバルな観点からみたキャリア形成についてはどのような感じでしょうか。

伊藤 CPA をとった後、すぐにシンガポールの会計事務所に転職したり、アジアに展開している中国法人の会計事務所に転職するというケースがありました。そうしたパワーがCPAにあるのだなと思いました。

齋藤 グローバルな人材として認められるということでしょうね。MBAにしてもCPAにしても、グローバルに仕事をする期待をかけられることでドライブがかかり、自分に足りない部分を補いながらグローバル人材として成長していくように思います。

伊藤 私の経験からも、期待され、力不足を補おうとするときほど成長できる。

齋藤 MBAは運転免許にすぎないのですが、使うことでじわじわと実力が上がっていくものです。つまり、バッテリーボックスに何度も立つことが大切なのです。さらに、マサチューセッツ大学は国際認証をとっていますから、海外案件が絡むと特に効果を発揮すると思いますね。

伊藤 グローバルな時代のビジネスに必要なのは、英語と会計とITだと言われて何年も経ちます。CPAでは英語と会計の二つを得ることができます。CPAをとった人の多くは、その後も2年、3年と勉強を続けます。資格を取得する過程で、勉強し続ける習慣がつくのです。資格はとった後が大事です。さらにチャレンジし続けることで、自ら価値を高めていく。そうした姿勢を身につけることこそが、グローバル人材の条件でもあると思います。

齋藤・伊藤 本日はありがとうございました。



『50の英単語で英文決算書を読みこなす』

中央経済社刊 2,400円＋税
齋藤 浩史（著）、伊藤 勝幸（著）

グローバルで活躍するためには、相手との共通言語である英語の習得は必須です。しかし、英語だけでは十分ではありません。ビジネスはつまるところ数字です。

英文決算書だからといって、身構える必要はありません。

英単語はたった50個程度。そう思うとカンタンに思えてきませんか。（はじめにより）

企業年金ガバナンス解説講座

適切な年金制度の運営を進めるために求められること

2019/12/25 (水) 14:00 ~ 17:00

企業年金ガバナンスをめぐるDB（確定給付企業年金）とDC（確定拠出年金）の関連法令等について改定があり、また、上場企業の企業年金についてはコーポレートガバナンス・コードにおいて対応が求められています。本講座では、法令・通知およびコード等の改定について整理し、責任者及び実務担当者に求められていることをお伝えします。

プログラム

- 1：企業年金ガバナンスの課題について
- 2：DBのガバナンスを巡る課題について
- 3：DCのガバナンスを巡る課題について

- 4：中立的な専門家としてサポートできること（IICパートナーズの場合）
- 5：質疑応答

【講師】

矢部 信氏

IICパートナーズ顧問、年金シニアプラン総合研究機構特任研究員

村上 慶氏

IICパートナーズコンサルタント、証券アナリスト（CMA）、米国証券アナリスト（CFA）、米国金融リスク管理者（FRM）

■主 催：株式会社IICパートナーズ、株式会社アビタス

■会 場：アビタス八重洲校 東京都中央区日本橋 3-6-2
日本橋フロント4階

■参加費：無料

申込方法

■ 専用フォーム
t.abitus.jp/191225



お問い合わせ

アビタス法人営業グループ 片岡
training@abitus.co.jp
Tel: 03-3299-3130

システム監査の動向とCISA®資格の活かし方(仮)

2020/2/5 (水) 19:00 ~ 21:00 (開場 18:30 ~)

システム監査への関心は企業内にとどまらず、国や地方自治体にも広がりを見せています。本セミナーでは、そんなシステム監査を取り巻く現状とCISA®（公認情報システム監査人）資格の有用性について、同資格を認定するISACA®（情報システムコントロール協会）東京支部の講師が解説します。

プログラム

- 19:00 ~ 19:40 特別講演①
- 19:45 ~ 20:25 特別講演②
- 20:25 ~ 20:45 質疑応答

- 20:45 ~ 21:00 アビタスCISA®プログラム
のご紹介

* プログラムや講演テーマ等は変更となる可能性があります。

【講師】

福田 重遠氏 ISACA® 東京支部 総務委員会 委員長、CISA®

■主 催：株式会社アビタス

■共 催：ISACA®（情報システムコントロール協会）東京支部

■会 場：アビタス八重洲校 東京都中央区日本橋 3-6-2
日本橋フロント4階

■定 員：先着 60 名

■参加費：無料

申込方法

■ 専用フォーム
t.abitus.jp/200205



お問い合わせ

アビタス法人営業グループ 吉田
training@abitus.co.jp
Tel: 03-3299-3130